

第二次十日町市総合計画
前期基本計画
達成度報告書

(内部評価)

十日町市

(総務部 企画政策課)

第二次十日町市総合計画

前期基本計画 達成度報告 目次

1	「達成度報告」の作成趣旨	・・・・・・・・P 1
2	まちづくりの目標値の達成状況	
	(1) 施策別	
	基本方針1 人にやさしいまちづくり	・・・・・・・・P 2
	基本方針2 活力ある元気なまちづくり	・・・・・・・・P 9
	基本方針3 安全・安心なまちづくり	・・・・・・・・P 19
	まちづくりの推進に向けて	・・・・・・・・P 27
	(2) 未来戦略別	・・・・・・・・P 31
	(3) 行政改革項目別	
	①市民との協働・情報共有	・・・・・・・・P 33
	②行政運営の効率化	・・・・・・・・P 35
	③財政運営の適正化	・・・・・・・・P 36

1 「達成度報告」作成の趣旨

当市は、28年度を始期とする第二次総合計画前期基本計画を策定し、目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を達成するため、53の施策を設けるとともに施策の達成状況を確認するため118の「まちづくりの目標値」を設定し、点検検証による政策施策の達成と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内のまちづくり目標値の「達成率」を毎年測定し、PDCAサイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせることにより、計画の進捗状況を市民と共有するためのものである。

～ 区分表示について ～

評価検証の区分表示（凡例）

区分	内容
◎	【達成】：目標値を達成した（達成率100%以上）
○	【概ね達成】：目標値を概ね達成した（達成率80%以上100%未満）
△	【未達成】：目標値を達成しなかった（達成率80%未満）

2 まちづくりの目標値の達成状況

（次頁より、施策別・未来戦略別・行政改革項目別）

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
子育て教育部	子育て支援課	施策1	保育・幼児教育の充実	待機児童数 (単位：人)	公立保育園改築事業 私立保育園施設整備支援事業 特別保育助成事業 認定こども園運営事業	0	0	0	待機児童を発生させないため、継続して保育士の適正配置に取り組んだ。	◎	無	平成29年度に保育士の配置の遅れにより1名の待機児童が発生したが、数日で解消できた。それ以外の待機児童の発生はなく、目標値を達成することができた。引き続き、待機児童が発生しないよう取り組んでいく。		
				保育園の民営化数（延べ） (単位：園)	公立保育所民営化推進事業	1	4	4	十日町市公立保育園の統廃合及び民営化計画（第2次実施計画）に基づき、公立保育所4園の民営化手続きを進め、平成30年4月に「中里なかよし保育園」「まつだい保育園」、令和2年4月に「水沢保育園」「千手保育園」をそれぞれ民営化した。	◎	無	十日町市公立保育園の統廃合及び民営化計画に基づき、公立保育所4園の民営化が計画どおりに完了し、目標値を達成することができた。		●
市民福祉部	健康づくり推進課・子育て支援課	施策2	子育て支援の充実	出生数 (単位：人/年)	地域子育て応援カード事業 地域子育て支援センター事業 ブックスタート事業 放課後児童健全育成事業 子ども医療費助成事業 不妊治療費助成事業 妊産婦医療費助成事業 産後ケア事業	381	380 (H28～R2平均)	282.6 (H28～R2平均)	母子の健康を保持増進し、子育て家庭の精神的・経済的な不安や負担を軽減できるよう、各種子育て支援制度の充実等を進めた。 ・放課後健全育成事業は、鏡島小放課後児童クラブ、田沢小放課後児童クラブを開所するとともに、民間が開所した2施設に補助を行い、留守家庭となる小学生の放課後の居場所づくりを進めた。 ・子ども医療費助成事業は、平成29年9月から全児童の入院費、令和2年9月から未就学児の通院費をそれぞれ無償化した。 ・産前産後の支援として、平成28年度から不妊治療費助成事業、産後ケア事業、妊産婦医療費助成事業、妊婦歯科健診事業、産婦健康診査事業を実施。令和元年度からは産婦健康診査事業の対象医療機関を拡大、令和2年度からは新生児聴覚検査費助成事業、不育症治療費助成事業を開始し、産前産後の支援体制を強化した。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援体制構築のため、子育て世代包括支援センターを設置した。	△	無	子ども医療費助成の拡充、不妊に悩む夫婦への助成、妊産婦医療費助成などの経済的支援をはじめ、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる総合相談体制の充実を進めてきた。また、産婦健診や産後ケア事業を新たに実施して疾病の早期発見・適正受診に繋がったほか、放課後児童クラブを新たに開所して留守家庭となる小学生に放課後の居場所を確保した。 少子化が進行する状況ではあるが、引き続き、結婚から妊娠、出産、子育てと、ライフステージに応じた、切れ目のない支援を総合的、かつ継続的に実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図る。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
			4か月児健康診査受診率 (単位：%)	新生児・妊産婦訪問指導事業 母子保健相談指導事業 母子健康診査委託事業 乳児健康診査事業 幼児健康診査事業	96.5	98.0	97.3	各事業を通じ、疾病の早期発見・適正受診につなげるとともに切れ目のない子育て支援を行っている。乳幼児健康診査は各健診を月1回実施しており、出生届時やごんには赤ちゃん訪問時に日程や内容等を説明している。未受診者には、電話、通知、保健師の訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。	○	有	4か月児健康診査受診率はH28～R元の間は年度達成目安を上回っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受診控えや受診の延期などもあり、目標値を達成できなかった。しかしながら、未受診者には、保健師による電話や面談、訪問等、個別に対応し、切れ目のない子育て支援に取り組んだ。引き続き、疾病の早期発見・適正受診につなげるため、受診率の向上を図っていく。		
		1歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	97.9		98.0	98.3							
		3歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	97.2		98.0	99.4							
子育て教育部	健康づくり推進課・子育て支援課	施策3 子育て環境の充実	ファミリーサポートセンターの登録者数（依頼・提供・両方の計）（単位：人）	ファミリー・サポート・センター運営事業	209	230	307	子どもの送迎や一時預かりなど、子育ての手助けをして欲しい人（依頼会員）と手助けをしたい人（提供会員）とのマッチング等を行い、市民相互の助け合いを支援した。	◎	無	講習会や会員交流会などのイベントを実施したことなどにより登録者数が年々増加し、目標値を大きく上回り達成した。今後は少子化による会員の減少が見込まれるため、本センターの周知やイベント開催などを通じて会員数の維持を図っていく。		
			子育て支援センター利用者数 (単位：人/年)	地域子育て支援センター運営事業 児童遊園施設建設事業 児童遊園施設運営事業	23,645	28,000	15,379	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供（市内6か所）した。子育て世代の多くの要望に応えるべく、子どもたちが季節や天候を気にせず遊べる児童センターを整備し、令和2年7月にランドオープンした。	△	有	最終年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館等したことに伴い利用者数が減少した結果となった。しかしながら、少子化が進行するなか、これまで双子のつどい・ベビーマッサージ・ベビーブラッシングなどのイベントに取り組み、また各センターでの活動内容やイベント開催を広く周知したことにより、令和元年度までの利用者数は年々増加しており、これまでの取組の成果であると考え。また、市民要望が最も高かった児童センターを整備し、子育て環境の充実が図られている。		
			全国学力標準検査（NRT）で全学年・全教科の児童生徒の平均偏差値	指導力向上等推進事業 学力向上対策事業	小学校	小学校	小学校	・各種学力調査等の分析結果を各校へ情報提供を行うとともに、中学校区ごとの計画訪問の実施、校長会・教頭会で指導・助言を行った。 ・教師の指導力を向上するための2つの研修「キャリアアップ研修」「専門職位研修」で、実態とニーズに即した研修を実施した。特に、若手教員を支援する「サポート訪問研修」の充実を図った。	○	有	小学校においては、H28年度をピークに平均偏差値の低下傾向が続く結果となったが、これまで課題とされてきた中学校の学力は維持している。引き続き、学校現場では危機感をもって対応に努めるとともに、教員の指導力、授業力の更なる向上を図るほか、プログラミング教育をはじめとするICTを活用した学習を効果的に取り入れながら、取組を進めていく。		
		中学校			中学校	中学校	49.9					50.0	50.1

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロ ナウイルス 感染症の 影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略									
子育て教育部	学校教育課	施策4 学校教育の充実	不登校である児童生徒の割合 (単位：%)	小中一貫教育推進事業 教育相談事業	小学校	小学校	小学校	・不登校対策研修会を年間2～3回実施し、未然防止や校内支援体制づくりの充実を図った。 ・不登校対応嘱託指導主事や不登校対応選任教員による学校訪問指導により、校内での取組の改善を図った。 ・H29年に教育相談センターを新たに設置し、来所、電話、訪問相談を充実させた。 ・教育相談センター内に適応指導教室を併設することにより、機能の充実を図った。また、校内適応指導学級や相談室などで活動している生徒の支援を行う別室登校支援員を中学校数校に配置し、学習支援や相談業務を行った。	△	有	小学校では微増傾向が続く過去最多となり、また、中学校では、減少傾向が続いていたが、令和2年度は一転して増加に転じた。これは、これはコロナ禍による臨時休業や生活リズム変化の影響で、スマートフォンやゲームなどの接触機会の増加などによる登校しづりなどが不登校増加の一因になったこととは否めない。引き続き、学校における教員の指導力向上や児童生徒への日常的かつ継続的な指導を行っていく。											
					中学校	中学校	中学校							4.77	2.60	3.84						
			英語を話せるようになるために勉強したいと思う児童生徒の割合（単位：%） (小学校5・6年生と中学校全学年を対象に行う「外国語活動・英語アンケート」より)	英語教育推進事業	小学校	小学校	小学校	・外国人ALTと日本人ALTの派遣を充実させたとともに、英語教育推進事業の各種取組により児童生徒の英語への興味関心を高めるよう努めた。 ・「大地の芸術祭」を教材として活用し、海外の来訪者とのコミュニケーション能力を意識した学習も取り入れた。 ・県の事業である学力向上専門監事業やハブスクール事業と連携し、教職員への研修を充実させた。	○	有				小学校、中学校ともに前年度から割合が減少し、目標値を達成できなかった。しかしながら、小学校高学年で外国語が教科となり週2時間の授業のうち1時間は外国人または日本人ALTによる授業となったことや、夏休みに行っている小中学生対象のイングリッシュキャンプなど通じ、外国人とコミュニケーションを図る機会を増やすことで、英語への関心を高めることができた。								
					中学校	中学校	中学校										—	85.0	75.9			
			子育て教育部	学校教育課	施策5 特色ある教育活動の推進	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合（単位：%） (十日町市小中一貫教育取組評価の質問)	ふるさと信濃川教室 ふるさと学習推進事業（ふるさと学習、妻有焼体験学習、和装教育等）	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生							・「ふるさと信濃川教室」や伝統産業のきものなどの学習により、十日町地域の自然環境や地域産業への興味・関心を高める取り組みを行った。 ・ふるさと十日町市を学ぶ学習では、市の独自教材「ふるさと教材」の活用を軸に、各学校において、総合的な学習の時間や社会科、生活科などの学習として、ふるさとの自然や文化等を活用した学習活動を展開し、郷土愛の醸成に取り組んだ。	○	有	ふるさとを愛し自立して社会で生きる子どもを育てるため、ふるさと信濃川教室やきもの学習、また、ふるさと教材を活用した学習などの特色ある教育活動を通じ、十日町の自然環境、産業に興味・関心を高めることができた。引き続き、児童生徒の地域産業への興味・関心をさらに高めるため、各校で進めるキャリア教育との関連を図った取組を進めていく。		●
								中学生	中学生	中学生												
学校給食における地元農産物 (対象：野菜・キノコ)使用割合 (単位：%)	学校給食地産地消推進事業	41.7				55.0	33.3	・各調理現場において積極的な地元農産物使用の継続して実施するとともに、夏野菜の加工保存による農産物の有効活用を行った。 ・里山プロジェクト、農林課と協同しての生産者研修会を行い、生産意欲、品質向上に取り組んだ。	△	有	天候不順による収穫量不足などがあり、目標値を達成できなかったが、これまでの積極的な取り組みにより、地元農産物の使用割合は県内トップとなった。また、里山プロジェクトがコーディネーターとして生産者と栄養教諭、調理員と意見交換を行うなどの連携が図られた。											

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
子育て教育部	教育総務課	施策6 学校教育施設の整備	トイレの改修率（学校数） （単位：％）	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	43.3	80.0	69.7	【トイレ改修工事実績】 H28 松之山小学校 校舎・屋内体育館 H29 田沢小学校 校舎・屋内体育館 吉田中学校 校舎・屋内体育館 H30 川治小学校 屋内体育館 上野小学校 校舎・屋内体育館 中里中学校 校舎・屋内体育館 R元 未実施 （普通教室空調設置工事を実施） R2 水沢小学校 屋内体育館 川西中学校 屋内体育館	○	無	平成30年度まで計画的にトイレ改修工事を実施してきたが、令和元年度は夏季の熱中症対策の緊急的な取組として、国の冷房設備対応臨時特例交付金事業による小中学校普通教室空調設置工事を優先したため、トイレ改修工事を1年先送りにした。 なお、令和2年度は前年対象校のトイレ改修工事を実施するなど、概ね目標値を達成することができた。		
			新 JIS 規格の机・いす整備率 （単位：％）	学校用備品整備事業	11.8	85.0	75.0	【整備実績】 H28：小学校4校／中学校4校 H29：小学校2校／中学校3校 H30：小学校1校／中学校1校 H31(R1)：小学校1校 R2：小学校1校／中学校1校 希望する28の学校に対して、5年間で合計18校を整備した（H28以前に3校は整備済）。	○	無	整備計画に基づき机・いすを購入するとともに、児童・生徒数減少による余剰分を未整備校に配置替えするなど、計画的に整備を行い、概ね目標値を達成できた。		
			タブレット端末の導入校数 （単位：学校数） ※各小学校最大人数クラスの児童数分を整備	コンピュータ関係機器の整備	0	19	29	平成29年度より、小学校を対象として計画的にタブレットを配備していたが、令和2年度はGIGAスクール構想の推進により、全校へ配備がされた。	◎	無	小学校を対象に4人に1台の割合でタブレットを配備する予定であったが、GIGAスクール構想の推進により、タブレット端末が全校を対象に1人1台配備され、目標値を達成した。今後は、ICT環境を十分活用するための取組を行う。		
市民福祉部	地域ケア推進課	施策7 高等教育などの推進	高等教育機関の誘致数 （単位：校）	医療福祉総合センター整備事業	—	1	1	県立看護専門学校を誘致するため、開設計画について国・県と協議・調整を図るとともに、国有地の取得、施設整備、実習施設及び非常勤講師の確保を行ったほか、学生支援のための補助制度を創設したものの。	◎	無	ソフト事業とハード事業を並行して実施し、進捗管理を徹底するとともに、関係機関の協力を得ながら計画どおりに事業を遂行し、令和2年4月に県立十日町看護専門学校が開校され、目標値を達成した。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
市民 福祉 部	福祉課	施策 8	福祉のまちづくりの推 進	生活困窮者等の新規就労者 数 (単位：人/年)	自立相談支援事業 就労準備支援事業	14	17 <small>(H28～R2平均)</small>	24 <small>(H28～R2平均)</small>	生活困窮者自立相談支援事業（社協委託）、働くこと に自信のない、あるいはひきこもり気味等の人に対する 就労準備支援事業「ワン・ステップ相談」（市直 営）、及び生活保護受給者への就労支援を継続してき た。	◎	有	平成29年度以降は相談者毎の支援プランの 作成やプラン実行に係る支援、また、稼働年 齢層を中心とした生活保護世帯へのきめ細か な就労支援により、年々数値が伸び、5年間 平均で24名の就労に結び付けることができ た。 生活困窮者の相談件数は増加していることか ら、実情を的確に把握し、就労可能な年齢層 への適切な支援を行い、自立助長を図る。		
				シルバー人材センターの登 録者数 (単位：人)	十日町地域シルバー人材セン ター助成事業	987	1,100	981	高齢者がこれまで培ってきた技術や経験を活かし、補 助的・短期的な就業を通じ、支え合う福祉のまちづく りを進めているシルバー人材センターへ助成を行っ た。	○	有	登録者数は増加にならず目標値は達成しな かった。これは、定年延長や再雇用の増加に よるものと分析しており、引き続き、高齢者 がこれまで培ってきた技術や経験を生かし、 住み慣れた地域で活躍できる環境づくりを推 進していく。		
市民 福祉 部	福祉 課・地 域ケア 推進課	施策 9	高齢者福祉の充実	新規介護認定者数 (単位：人/年)	介護予防事業	928	980	791	平成30年度から総合事業に完全移行となり、介護認 定を受けなくても、基本チェックリストによる事業該 当者として総合事業の利用が可能となったことから、 新規認定者数が791人となり大幅な目標達成となっ た。	◎	無	目標よりも新規介護認定者数が減少し、目 標を達成した。元気で活動的な生活が続くら れるよう、地域包括支援センターとの連携を 図りながら、通いの場の充実、運動教室など の介護予防事業に取り組んできた。こうした 取り組みが浸透してきたことから新規介護認 定者数の抑制のほか、自立支援、重度化防止 につながっている。		●
				小規模多機能型居宅介護事 業所数（延べ）（単位：事 業所数）		1	7	5	住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅介護の推 進に向けて、第6期・7期の介護保険計画に則り概ね 整備を進めてきた。	○	無	本総合計画の目標値に至らなかったが、在宅 での介護サービス利用のニーズが高まり、こ のニーズに合わせて策定した、第6期・第7 期介護保険事業計画による整備事業所数の目 標値は達成している。また、ニーズに合わせ た在宅での介護予防に力を入れたことによ り、介護給付費を抑え、介護保険料の引下げ に繋げることができている。		
				サービス付き高齢者住宅数 (延べ) (単位：棟)		1	5	3	第7期介護保険計画の間には整備が予定されておらず 目標達成にも至っていないが、施設整備に向けた事業 所等からの相談を受け対応を実施した。	○	無	市の財政支援により、特別養護老人ホーム 「なの花」を整備したことで、施設入所待機 者の減少に繋がった。また、在宅介護サービ スのニーズが高まり、第7期介護保険事業計 画では整備の必要性はなく、施設入所希望者 のニーズには応えられていることから達成し ていると評価する。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2年度）の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画（H28～R2年度）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
市民 福祉 部	福祉課	施策 10	障がい者福祉の充実	障がい者就労支援事業	福祉事業所就労における平均月額賃金 就労継続支援A型	—	62,000	71,045	市単就労支援事業を継続し、就労継続支援B型事業所の工賃収入を支援してきた。利用者は、5年間平均でA型19人/月(内訳H28:17人、H29:21人、H30:20人、R元:19人、R2:15人)、B型平均244人/月(内訳H28:216人、H29:222人、H30:265人、R元:254人、R2:264人)で推移している。B型利用者は増加傾向だが、相談専門員と協力し利用者の適性や希望に沿ってサービス提供ができています。	○	有		
					就労継続支援B型 (単位：円/月)	14,288	16,860	14,065					
					グループホームの利用者数 (単位：人)	98	170	148					
				グループホーム整備費助成事業	16	29	29	市単GH整備費補助金を平成27年度から制度化し、社福法人、NPO法人の整備を支援した。相談支援事業所が、利用者とグループホーム間を調整しながら、必要な人にサービス提供ができています。	○	有	住み慣れた地域生活移行を推進し共生社会を実現する国の方針を受け、市単GH整備費補助金を制度化し、社福法人、NPO法人の積極的整備を支援した（5年間13棟、内補助7棟）こともあり目標を達成することができた。利用者数はコロナ感染予防のため利用体験受入れを中断している影響もあり減少しているが一時的なものと考えている。		
市民 福祉 部	市民生 活課	施策 11	人権尊重の推進	人権啓発広報誌の配布 人権教育・啓発推進に関する講演会	60.8	65.0	57.0	2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）を計画期間とする「第2期十日町市人権教育・啓発推進計画」を策定。 新潟県人権・同和センターが主催する人権・同和教育啓発推進講座「越佐にんげん学校」を十日町市で初めて開催した。	△	有	目標値は達成しなかったが、R元年度に「第2期十日町市人権教育・啓発推進計画」の策定のほか、市として初めて関係団体の講座を開講できたことは、人権啓発の視点では一歩前進が図られた。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2年度) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2年度) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務 部	企画政 策課	施策 12	女性が活躍しやすい社 会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	男女共同参画推進委員会 第3次とおかまち男女共同参画推 進プラン	23.2	35.0	24.8	・審議会等・部局別の集計結果や、県内市町村と比較 した十日町市の現状を庁内に周知するなどし、審議会 等への女性参画推進のために意識向上を図った。 ・講演会やセミナーの開催回数が少なく、意識啓発の 機会が十分ではなかった。	△	無	・年々着実に女性委員の割合は上がっている ものの、目標値には達しなかった。 【女性委員が目標値 (35%) に達している 委員会及び協議会等 H27 16件/53件 (全 体の約3割) R3 24件/63件 (全体の約4 割)】 ・各審議会の要綱や規則等で、委員を集落や 団体の長と指定しており、これらが男性の比 率が高いため、女性を登用することが困難な 審議会もある。 ・女性を含め幅広い意見を反映できる体制づ くりも重要であるため、引き続き呼びかけを 行っていく必要がある。		
				ハッピー・パートナー企業 (新潟県男女共同参画推進 企業) 登録数 (単位：社)	ハッピー・パートナー企業登録 促進	27	50	45	・市報による周知を実施。 ・企業訪問等によるハッピー・パートナー企業に関す る制度説明及び登録依頼を実施。 ・産業政策課と連携し、メール・文書によるハッ ッピー・パートナー企業に関する制度説明及び登録依頼 を実施。 ・パンフレットを市有施設等に配架。また男女共同参 画推進委員会内で説明し、委員経由で周知・登録を 図った。	○	無	目標値の達成には至らなかったものの、積極 的な企業訪問等により、制度の周知を図り、 登録を呼びかけたことにより、登録数が着実 に増加した。また、令和2年度は国の地方創 生推進交付金の活用により市独自の補助金制 度を創設し、登録の促進を図った。 ・ハッピー・パートナー企業に登録するた めの要件として、「就業規則の整備」がある が、関連法の改正がある度に就業規則の改正 を行う必要があるため、この対応に抵抗を感 じ申請に至らない企業も散見された。		

基本方針名	評価区分		
人にやさしいまちづくり	◎	○	△
施策数 計：12 / まちづくりの目標値数 計：25	7	12	6
構成割合	76.0%		24.0%

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
産業 観光 部	観光交 流課	施策 13	地域資源を活用した観 光の推進	観光協会ホームページ及び SNSアクセス件数 (単位：件/年)		370,780	500,000	551,729	・掲載情報へのSNSを活用した誘導、YouTubeアッ プ情報のカテゴリー整理の他、R2年度中に観光協会 HPリニューアル及び十日町市の観光情報一元化を実 施し、知りたい情報へのアクセス性を向上させた。	◎	有	ホームページの掲載情報をSNSで拡散したこ とや、令和2年度のホームページのリニュー アルにより観光情報の一元化を図ったことな どにより目標値を達成した。		
				名所・景勝地の入込数 (単位：人/年)		167,043	210,000	324,581	・H30年度には、清津峡渓谷トンネルリニュー アルにより既存の地域資源に付加価値を生み出し、大幅な入 込増加につながった。	◎	有	平成30年度の清津峡渓谷トンネルリニュー アルの効果が大きく、また、リニューアル翌 年以降に入込増加が大幅に増加し継続してい ることは、単発イベントによる一時的な誘客 を中心とした施策から転換を図るうえで大き な示唆となった。		
				温泉地の入込数 (単位：人/年)		903,502	910,000	456,885	・多くの施設で地域の固定客利用が主となって おり新規顧客獲得に苦戦した他、施設老朽化に伴う経費も増 加傾向にある。また、R2年度は新型コロナウイルス 感染拡大防止のため休館等を余儀なくされ、入込数が 大幅に落ち込んだ。	△	有	多くの施設で地域の固定客利用が主となって おり、近隣地域の類似施設との差別化も図り づらいことに加え、施設老朽化に伴う経費も 増加傾向にある。市内類似施設の統廃合や運 営組織のスリム化等を進める必要がある。		
産業 観光 部	観光交 流課	施策 14	大地の芸術祭の里ブラン ドの推進	大地の芸術祭拠点施設の入 込数 (単位：人/年)	大地の芸術祭運営事業 ブランド化推進事業 キナレ、里山文化交流施設誘客 促進事業	71,645	80,000 <small>(H28~R2平均)</small>	110,943 <small>(H28~R2平均)</small>	・通年誘客のための四季プログラムを開催した。 ・オフィシャルツアーを新たに企画・催行した。 ・コロナ禍(R2年度)においては、県内誘客に注力 し、広報展開やサービス充実を行った。	◎	有	清津峡渓谷トンネルのリニューアルにより四 季プログラムの入込客数も増加した。 また、令和2年度は県内誘客に注力した結 果、夏・秋において過去最高の入込客数とな り、目標値を達成した。		
産業 観光 部	観光交 流課	施策 15	インバウンド観光の推 進	外国人宿泊人数 (単位：人泊/年)	豪雪体験インバウンド事業	1,000	8,000	241	・H28年度～R2年度に近隣自治体と連携した海外現 地商談会への参加、海外エージェンツへの継続営業を 実施。新型コロナウイルス感染拡大のため海外渡航が できなかったR2年度は、継続的な関係を構築した台 湾の現地エージェンツの協力によりオンライン商談会 を開催できるなど、コネクショングラフ等の成果が表れ ている。	△	有	継続的なプロモーション実施の効果もあり、 外国人宿泊人数は増加傾向にあり最終目標値 達成も視野に入っていたが、新型コロナウイル ス感染拡大に伴うインバウンド入込は壊滅 的状況となった。コロナ禍に限らず、一点集 中の誘客戦略ではなく、国内外両睨みの中 で情勢を見通した注力バランスの配分等含 め、ハイブリッド型戦略への転換を図る必要 がある。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
産業 観光 部	観光交 流課	施策 16	交流ネットワークの推 進	越後田舎体験の申込数 (単位：人/年)	越後田舎体験事業	2,612	3,000	629	△	有	少子化の進行に加え全国的に同様の事業が増 加している影響も出始めていたところに、令 和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴 う中止が相次ぎ、受入数激減となった。ま た、事業の差別化のポイントである民泊につ いても、高齢化による受入家庭の減少に歯止 めがかからない状況である。			
建設 部	都市計 画課	施策 17	中心市街地の活性化	中心市街地人口の社会動態 (単位：人)	克雪すまいづくり支援事業	-91	1	-99	△	無	まちなか居住を促進するため、中心市街地活性化区域 内における、克雪すまいづくり支援事業について、補 助金の上乗せを実施した。 事業の実績：24件 居住者数72人 内訳 中心市街地以外からの転居 13件 居住者数43人 もとから中心市街地の住人 11件 居住者数33人	屋根雪処理の負担軽減（補助金22万円上乗 せ）支援により、まちなか居住の促進を図っ てきた。しかし、中心市街地区域内への転居 数は増加したものの、転出が多く目標値を下 回った。 H28~R2 転居数 41人 転出数 140人		
				歩行者・自転車通行量（平 日） (単位：人/日)	まちなかステージ管理運営	4,668	6,400	4,749	△	有	中心市街地活性化基本計画により、市民交流センター 「分じろう」、市民活動センター「十じろう」が拠点 施設として整備され、NPO法人ひとサボが主体とな り、とおか市やまちなか学園祭を開催した。また、中 心市街地で行われる各種団体等のイベント情報発信、 各種団体の紹介をひとサボ通信やホームページで実施 した。	中心市街地の拠点施設を活用し、歩いて楽し いまちづくりに取り組んだが、車移動が当た り前になっている現状や中心市街地内のスー パー閉店による影響で目標値を下回った。ま た、新型コロナウイルスに伴う各種イベント 等の中止や規模縮小が影響している。		
				文化・活動施設の利用者数 及び屋外活動者数（単位： 人/年）	まちなかステージ管理運営	117,960	148,000	90,265	△	有	中心市街地活性化基本計画により、市民交流センター 「分じろう」や市民活動センター「十じろう」、越後 妻有文化ホール・十日町市中央公民館「段十ろう」が 整備され、拠点施設を活用した市民主体のさまざまな 活動やコンサート等が行われた。屋外活動イベントで はキャンパスガーデンコンテスト（街中での植栽イベ ント）等を実施した。	各施設で様々なイベント等の活動が行われ、 施設利用者数が増加し、H28~R元までは目 標値を上回った。しかし、令和2年度につい ては、新型コロナウイルスに伴う各種イベ ント等の中止や規模縮小が影響し、目標値を下 回った。		
			認定農業者数 (単位：人)	中山間地域振興対策事業 担い手農業経営支援事業	336	600	490	△	無	関係機関との連携により掘り起こしに努め、H28は 50人、H29は14人、H30は16人、R1は11人、R2は 22人、5年間で113人の新規認定者を確保した。	毎年、新規認定者を10~20人確保したが、 それ以上に高齢による更新辞退者や法人設立 による辞退者が多く、目標値に達しなかつ た。 引き続き関係機関と連携による新規認定者数 の確保と更新時期を迎える認定農業者へ制度 の有利性を説明し、更新辞退者数の軽減を図 る。			

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略			
産業 観光 部	農林課	施策 18	担い手の育成・確保	認定農業者に農地集積され た面積 (単位：%)	農地地的集積促進事業 農地中間管理事業	31.7	60.0	42.6	△	無	認定農業者の新規認定者数は年々増加傾向にあるものの、高齢による辞退や複数の個人認定農業者が集まり法人化したことにより認定農業者数は減少傾向にあり、農地集積面積は微増に留まった。 地域別では、川西地域では集積率が7割を超えるものの、松代・松之山地域では3割に満たず、耕作条件不利地である山間地の農地集積が進んでいない。 引き続き農地集積を推進し、効率的な営農体制づくりを支援していく。					
				新規就農者数 (単位：人/年)	青年就農給付金事業 青年就農準備金事業 農業生産法人基盤強化事業	8.6	14.0	20.2						◎	無	個人の新規就農に比べ、農業生産法人への雇用就農が多く、特にきのご生産の法人への就農が多く、目標値を上回る結果となった。また一旦農業生産法人へ就農後、独立する就農者も増えているため、引き続きフォローアップや相談活動により関係機関によるサポートを行っていく。
産業 観光 部	農林課	施策 19	生産基盤の整備	水田の整備面積（農振農用地のうち、基盤整備事業により約10a以上に整備された水田の面積）（単位：ha）	経営体育成基盤整備事業 県営農地環境整備事業 県営中山間地域総合整備事業	5,180	5,242	5,426	◎	無	山間部から平場まで、広域に事業を展開し、計画目標を達成することができた。整備済み面積が拡大することで、農業における経営の効率化等が期待され、当市の農業基盤の安定に寄与している。					
				多面的機能支払制度交付金事業の推進 (単位：集落数)	多面的機能支払交付金事業	99	200	203						○	無	積極的な事業推進により、取り組む集落数や面積は着実に増加した。面積は令和2年度は期の切り替えにより中山間地域等直接支払交付金事業の取組を断念する農地等があり、多面的機能支払交付金事業に取り組む面積が減少したが、概ね目標値を達成した。また、本事業の取組による農業者や組織の事務負担が課題となっていたが、事務を受託する団体の育成を図ることで安定した事業の取組に繋がっている。
				(単位：ha)		2,348	4,000	3,775								

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
産業 観光 部	農林課	施策 20	農業所得の向上	新潟県特別栽培農産物認証 制度 米の生産者数 (単位: 人)	有機農業支援事業	56	70	56	△	無	当初、取組者は増える傾向にあったが、令和 元年産のフェーンによる高温被害で、コシヒ カリの1等米比率が低下した。これを機に、 2年産は肥料等に制約のある県認証米を辞め た者が多かった。新法人の設立で生産を任せ た者や、高齢を理由に手間のかかる県認証米 の取組面積も減少した。他の品種への変更な ど、生産形態とともに経営判断が分かれてき ていていると評価する。		
				栽培面積 (単位: ha)		319.4	450.0						
				特産品の市外へのPRイ ベント参加数 (単位: 回/年)	6次産業等支援事業	12	20	4	△	有	6次産業化支援事業を活用した市外でのP Rイベントへの出展や、クロスステンによる首都 圏等での積極的な営業販売活動により、イ ベント出展回数が増加してきたが、令和2年度 は、新型コロナウイルスの影響により県外で のイベント出展は激減し、目標値を達成でき なかった。		
			冬期アグリビジネスチャレ ンジ事業による新たな収入 (単位: 千円/年)	冬期アグリビジネスチャレンジ 事業	5,544	10,000	75,357	◎	無	農業者の冬期間の収入確保及び農業法人等の 通年雇用確保のため、冬期アグリビジネス チャレンジ事業による農業者等の支援により 売上の確保に繋がった。			
産業 観光 部	農林課	施策 21	林業の振興	市有林・市行造林の整備 市産材活用事業	500	1,000	715.89	○	無	令和2年度は、整備箇所が急傾斜地であつた ため間伐材の搬出が予定より減少した。最終 年度の令和2年度の単年度で見ると目標値に は達していないが、5年間の間伐材搬出量の 累計では、目標4,000m ³ に対し、5,761m ³ で あり、目標値を達成したと判断する。			

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
産業 観光 部	産業政 策課	施策 22	経営基盤の強化	企業設置奨励条例に基づく 企業支援件数 (単位: 件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21 <small>(H22~26平均)</small>	25 <small>(H28~R2合計)</small>	25 <small>(H28~R2合計)</small>	・市内企業の設備投資計画に関し、日頃から情報を収集し、設備投資額・新規雇用者数等の要件を満たした投資を行った企業に対して、利子補給金・奨励金・助成金を交付した。	◎	有	前期は目標値である指定件数25件を達成することができた。また、設備投資に伴う雇用も265人増加した。当事業が企業の設備投資を促す一助になっていると考える。		
				販路開拓支援件数 (単位: 件/年)	販路拡大助成事業	22	40	25	・地域商社化事業における新規生産者、販路先の開拓を行った。 ・市内事業所の国内外の見本市等の出展経費助成を行った。 ・中小企業診断士による発注開拓支援を行った。 ・ECサイトの構築に係る経費の補助を行った。	△	有	地域商社化事業や市単事業を活用し、市内事業者が販路を拡大するための活動支援を行った。しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、イベントの中止や、相手方との取引交渉が出来なかつたりと、活動が制限され、目標値には達しなかった。		
				就業率 (20歳~64歳) (単位: %)		83.15	84.00	85.20	・雇用創出につながる企業の奨励措置を行った。 ・若者の地元就職を促進するための活動を実施した。	◎	無	十日町地区雇用協議会と連携し、就業率の向上、企業の雇用確保、更には若者の地元就職に向けた取組を推進した。		
産業 観光 部	産業政 策課・ 観光交 流課	施策 23	特色ある商業活動の展 開	商店街・商業団体における 賑わい創出イベント実施数 (単位: 団体/年)	商店街活性化支援事業	11	20	11	・商店街活性化支援事業による支援を行った。 ・市街地活性化NPOへの委託 (まちなか元気応援助成金)	△	有	商店街活性化支援事業補助金による各商店街の取組に対し支援をしてきたが、近年は活用団体が減少し目標を達成することができなかった。しかし、令和2年度はコロナ対策として商工団体地域活性化支援事業を実施し、多くの団体が活用し、商店街等の活性化につながった。		
				市内宿泊施設の年間宿泊客 数 (単位: 人/年)		206,934 <small>(H22~26平均)</small>	250,000 <small>(H28~R2平均)</small>	222,471 <small>(H28~R2平均)</small>	・大地の芸術祭本番年を除くと数値的には堅調に推移したが、各年度目標値は達成できなかった。R2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度比65%以下となり、年度平均値も減少。	△	有	年度ごとの数値は堅調に推移したが、イベント開催時を中心に繁閑期を繰り返すサイクルとなっており、通年での平均的な利用増につなげられていない。		
				新規創業件数 ※創業支援事業 対象者 (単位: 件/年)	未来を拓く創業応援事業	3.2 <small>(H21~26平均)</small>	5.0 <small>(H28~R2平均)</small>	11.0 <small>(H28~R2平均)</small>	・未来を拓く創造応援事業による補助を行った。 ・ビジネスコンテストを開催した。 ・創業塾を開催した。 ・定期創業相談を実施した。 ・ビジネスプラン審査会を開催した。	◎	有	各種支援制度の実施により目標を達成できた。特に、起業・創業支援事業では、中小企業診断士を多く抱える(株)コンサルタントに事業を委託し、各種支援制度を実施することにより、市内に起業・創業の素地が出来たと考える。		●

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
産業 観光 部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	新商品等開発支援事業による開発件数 (単位: 件/年)	新商品等開発支援事業 6次産業等支援事業	3.4 <small>(H21~26平均)</small>	5.0 <small>(H28~R2平均)</small>	2.8 <small>(H28~R2平均)</small>	・新商品等開発支援事業により企業の新商品開発支援を4件行った。また6次産業等支援事業により農業者の新商品開発支援を10件行った。	△	無	新商品等開発支援事業の利用が図られないことから、令和元年度から事業を休止したが、ポストコロナに向けて令和3年度から事業を復活し、支援をしていく。		
				企業設置奨励条例に基づく支援企業件数 (単位: 件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21 <small>(H22~26合計)</small>	25 <small>(H28~R2合計)</small>	25 <small>(H28~R2合計)</small>	(再掲)					
文化 ス ポーツ 部	生涯学 習課	施策 25	生涯学習の推進	子どもたちの体験事業への参加者数 (単位: 人/年)	各種体験学習事業	6,115	6,700	3,496	公民館の職員削減で人員的に厳しい中での体験講座の開催となり、また児童数も減少していく中で、工夫をしながら、参加したくなる体験事業の開催に努めた。R2はコロナ対策により、例年開催している講座の中止や人数制限により、参加者数は激減した。	△	有	減少していく児童数の中で参加者の増加を目標としたが、厳しい取組となった。学校等にPRしたり、工夫をしながら、参加したくなる体験学習の開催に各公民館が努めた。最終年度はコロナ対策により参加者は激減した。		
				はぐくみのまちづくりフォーラム参加者数 (単位: 人/年)	はぐくみのまちづくりフォーラム	380	500	260	青少年育成市民会議、十日町市PTA連合会、津南町青少年育成町民会議と「はぐくみのまちづくり運動」の推進目的で開催。積極的な広報活動で参加者数も順調に増えていたが、R2はコロナ対策で参加者数を制限して開催した。	△	有	「はぐくみのまちづくり運動」の推進のため、関係団体との共催や、積極的な広報活動で参加者数は徐々に増えてきた。しかし、コロナ禍により、令和2年度は人数制限を余儀なくされた。今後も当面はコロナ対策を考慮した取組により、はぐくみのまちづくり運動を推進する。		
				施設の耐震化・改築 14施設 (公民館・情報館・キヨロキ等) (単位: 耐震施設数)	生涯学習施設の整備・耐震化・改築	5	7	8	H29年度に中央公民館を新築、毎年1地区公民館を耐震診断、補強が必要な判定が出た場合は、翌年度耐震化工事を行う。R2年度に中条公民館(繰越)、下条公民館が耐震化を行った。	◎	無	耐震診断がされていない公民館は、指定避難所から除外となるため、年次計画で予算要求をし、毎年度、1施設ずつの耐震診断、及び翌年度に耐震化工事を実施。計画どおりに耐震化工事を進めることができ、中条公民館、下条公民館は避難所への指定と安全な施設での利用が可能となった。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
			市民一人あたり図書等の貸 出冊・点数 (単位：冊・点/人)	図書館サービス業務	4.61	5.20	5.48	市民の学習要求に広く応えるため、必要な資料・情報の収集と利用者サービスの充実に分室を含めて取り組んだ。 具体的には、時事に関する資料展示など毎年100前後のコーナーを設置し、新たな本と出合える機会を設けた。 また、福祉施設等に本を貸し出すアウトリーチサービスに加えて、学校や保育施設に出向いて個人貸出を行う出張貸出を平成30年度から始めるなど、情報館にとどまることなく、利用者に近づいていく事業に取り組んだ。	◎	有	これまでの取組や分室の充実などにより、利用者数、貸出数とも増加傾向となり、目標値を達成した。			
文化 ス ポーツ部	生涯学 習課	施策 26	文化芸術活動の充実	文化ホール・中央公民館利 用者数 (単位：人/年)	市民文化ホール・中央公民館建 設工事 市民文化ホール・中央公民館運 営事業	68,000	81,600	24,813	段十ろうの完成に伴い、市主催事業・共催事業を積極 的に行い、利用者の増加に努めた。 R2の3月以降のコロナ対策で、ホールイベントや公民 館事業の中止、利用制限、事業の見直し等でR2は利 用者が激減した。	△	有	段十ろうの完成後、市の主催事業・共催事業 を限られた予算で、利用者の増加を検討しな がら開催した。しかしながら、令和2年3月 以降は新型コロナウイルス感染拡大により、 ホールイベントや公民館事業の中止、利用制 限、事業の見直し等で令和2年度は利用者が 激減した。		
				市美術展の出品者数 (単位：人)	文化芸術振興事業	230	230	0	公共施設を中心に段十ろうで開催する市展のポスター 提示や、市報・ホームページでのPRも実施したが、 各分野の出品者の高齢化で、出品者数も年々減ってい る現状がある。 R2はコロナ対策で市展については中止とした。	△	有	出品者の高齢化に伴う出品者の減少と、若手 の出品者の育成が課題となりつつある。ポス ター提示や、市報・ホームページなど様々な 媒体を通じて、市展のPRをしたり、令和元 年度は別のイベントとタイアップすること で、双方の入場者数の増加に繋がった。今後 も市の美術に対する取組のPRをして出品者 の増加や、タイアップ等による入場者の増加 を図ることが必要と思われる。なお、令和2 年度は新型コロナウイルス感染拡大により市 展を中止としたため出品者数、入場者数とも に皆減となった。		
				市美術展の入場者数 (単位：人)		1,309	1,500	0	段十ろうでの開催なので、R1は中学校の吹奏楽部の ホールイベントとタイアップし、双方の入場者数の増 加がはかれた。 R2はコロナ対策のため市展は中止とした。					

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
文化 ス ポー ツ部	文化財 課	施策 27	文化財の保護と活用	文化財関連施設（十日町市博物館、まつだい郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数（単位：人／年）	新博物館建設事業 縄文文化発信事業	21,800	30,000	27,711	○	有	コロナ禍の中であったが、感染症対策を行った上で、当初の計画通り新博物館をオープンし、初期の目的を達成した。新博物館のオープンによって、入館者数も令和元年度と比較すると倍以上となり、また十日町市の歴史・文化の特徴である縄文、織物、雪・信濃川の魅力を広く発信し、地域の活性化に貢献することができた。 縄文時代の国宝が出土した自治体との連携により、国宝シンポジウムの開催、国宝シリーズ切手の販売、新館オープン記念秋季特別展では、長野県茅野市より国宝「縄文のビーナス」の借用・展示を実現した。また、国宝・高精細複製品の製作では、市民が国宝をより身近に感じる機会を創出するだけでなく、新たな文化財活用の方法を提示した。この他、国内外の展覧会へ国宝を出品するなど、十日町市が誇る縄文文化の素晴らしさを広く国内外に情報発信できた。		
				指定文化財、登録文化財の件数 (単位：件)	歴史文化基本構想策定事業 文化財保護調査事業 火焰の都整備事業	163	170	173			◎	無	令和元年度に田沢・壬遺跡群が国史跡、令和2年度には野首遺跡出土品が県指定文化財に指定され、また、ストーリー「究極の雪国とおかまち-真説！豪雪地ものがたり-」が日本遺産に認定されるなど、日頃からの文化財の保護と活用及び調査と研究の大きな成果である。 国宝出土地・笹山遺跡を会場とした笹山縄文カレッジは、運営をNPOに委託することで、柔軟な対応が可能となり、毎年、一定の参加者を見込むことができるイベントに成長した。また、この活動をさらに大きく発展させ、遺跡周辺で縄文の衣食住を体験するメニューが組み込まれた「生きた歴史体感プログラム」の造成は、火焰の都整備事業をさらに推進して行く第一歩となった。

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
文化 スポ ーツ部	スポ ーツ振興 課	施策 28	スポーツ活動の推進	スポーツ交流人口を含めた スポーツ施設の利用者数 (単位：人/年)	国際・全国規模・プロスポーツ 大会の誘致開催	394,087	420,000	203,076	「吉田クロスカントリー競技場」「クロアチピッチ」 を活用し、全国大会規模の大会やプロスポーツの誘致 を行ってきた。平成30年度には全国中学校クロスカ ントリー大会を開催した。	△	有	全国に誇れるスポーツ施設を活かし、全国大 会規模の大会やプロスポーツの誘致を行って きたが、平成30年度は猛暑、令和元年度は 記録的な小雪と新型コロナウイルス感染症の 影響により、利用者数は伸び悩んだ。また令 和2年度においても新型コロナウイルス感染 症の影響により、各種大会や合宿が中止とな り、利用者数は大幅に減少した。		
				成人の週1日以上のスポ ーツ実施率 (単位：%)	スポーツ団体・総合型地域ス ポーツクラブの育成	43.1	50.0	29.3	市民が広くスポーツに関われる環境を目指し、ネ ージュスポーツクラブと連携した教室（フィットネス、 コーディネーショントレーニング、SAQトレーニ ング）を開催し、ボールウォーキング・スポーツフェ スタなどの生涯スポーツの普及イベントを開催した。	△	有	ネージュスポーツクラブと連携し、ニュー スポーツや障がい者スポーツなど、広くスポ ーツに関われる環境づくりに取り組んできた。 しかしながら、令和2年度については、新 型コロナウイルス感染症の影響により、イ ベントや教室が中止となった。		
				スポーツ合宿利用者数 (単位：人/年)	スポーツ合宿誘致	11,900	15,000	596	市内体育施設及び市内宿泊施設の有効活用を促進す るためスポーツ合宿・スポーツ大会の誘致を実施した。 クロアチアピッチを活用しプロサッカーチームの合宿 (H29/H30：横浜Fマリノス)や吉田クロスカ ントリー競技場を活用し、第95・96・99回全日本スキ ー選手権 (H28/H29/R2)、第56回全国中学校スキ ー大会 (H30) を誘致した。	△	有	平成28年度から利用者数は年々増えてきた が、令和元年度の小雪や新型コロナウイルス 感染症の影響により減少に転じ、令和2年 度は大幅な減となった。		
総務 部	企画政 策課・ 川西支 所地域 振興課	施策 29	中山間地域対策の強 化・充実	地域おこし協力隊の定住率 (単位：%)	地域おこし協力隊の設置	66.7	75.0	69.4	里山プロジェクトと連携したサポート体制の強化によ り、定住率の向上に向けた取り組みを推進した。ま た、退任後の定住促進事業による支援や、着任前のお 試し期間を設けることによるミスマッチの防止によ り、定住に繋がる取組を推進した。	○	無	目標値には達しなかったものの、定住率は着 実に上昇している。また、全国平均50.7%や 県平均52.3%に比べ高い数値を維持してい ることは、里山プロジェクトによるサポートを はじめ、定住に繋がる取組の効果である。		
				「小さな拠点」づくりに取 組む 地域再生計画の認定件数 (延べ) (単位：件)	元気ハウス 高齢者買い物支援事業（クロネ コ協定）体制作り 見守り支援	—	1	1	・左記に記載の主要事業の目標達成の他、かわにし田 舎体験推進協議会設立による民泊等受入れ、また、市 営バス運行開始による公共交通の確保、R3年度では あるが地域おこし協力隊を導入するなど、地域再生計 画に基づく各種事業の体制整備や目標達成に取り組ん だ。	◎	有	川西地域の仙田地区において、「道の駅瀬 谷の郷せんだ」を小さな拠点として取り組む 地域再生計画が認定され、目標値は達成し た。仙田地区では、住民主体による買い物支 援や見守り支援等の生活サービス、また地域 農業の担い手確保と移住定住に向けた取組を 展開している。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロ ナウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	企画政策課	施策30	移住・定住の促進	移住者数(市や県の移住促進事業を活用して移住した人数) (単位:人/年)	定住促進助成事業	16 <small>(H21~26平均)</small>	150 <small>(H29~R2平均)</small>	132 <small>(H28~R2平均)</small>	平成28年度から令和2年度の間、定住促進助成事業補助金を125世帯に交付した(422人の移住に繋がった)ほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、交付要件を大きく拡充させた「ふるさと回帰支援事業補助金」を新設して更に移住者支援を促進させた。また、首都圏で開催される移住イベントに積極的に参加し、対面で移住相談を実施した他、市民生活課の窓口にも補助金制度パンフレットを配架するなど制度周知に努めた。	○	有	移住者数の増加に向けて、移住定住の促進に積極的に取り組み、複数の事業を重層的に実施してきた。目標値は達しなかったものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による地方回帰の流れを受けて、新たな制度設計による補助金の創設により、令和2年度単年度では、203人の移住者となるなど、大幅な増加に繋がった。また、国の地方創生推進交付金を活用し、若者や女性、子育て世代にターゲットを絞った取組を進めている。		●
総務部	企画政策課	施策31	男女の出会い・交流機 会の充実	成婚カップル数(延べ) (単位:組)	ハビ婚サポートセンター運営事業 とおかまちハッピー婚シェル ジュ事業	—	15	61	ハビ婚サポートセンターにおいて5年間で424回(年平均:約85回)のマッチングを実施した。また、ハビ婚サポートセンターの企画運営により、首都圏在住の女性と市内在住男性を対象とした婚活イベントを実施し、出会いの機会提供やセンターの利用周知に努めた。	◎	無	ハビ婚サポーター及びハビ婚サポートセンター、ハッピー婚シェルジュ事業が連動した取り組みを実施したことで、着実な成婚数の増加へつなげることができた。 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響と有料会員制へ移行したことで会員数が減少したが、結婚意識の高い会員が残ったことで、マッチングから交際につながった割合が高くなり、結果として成婚数増加に繋がっている。		
				結婚相談登録者数 (単位:人)	ハビ婚サポートセンター運営事業 ハビ婚サポーター事業	78	250	318	・サポーター同士の情報共有の場として、年4回程度の会議の機会を確保し、活動の活性化を図った。 ・市報への掲載やチラシの配架等により、サポーター及びサポートセンターの周知を図り、着実な登録者の確保に努めた。	◎	無	サポーターとサポートセンターが連携を図り、サポートセンターへの会員誘導を図ったほか、ハッピー婚シェルジュイベント等と連動させることができ、登録者の増加に繋げることができた。		

基本方針名	評価区分		
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△
施策数 計:19/まちづくりの目標値数 計:41	15	5	21
構成割合	48.8%		51.2%

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
総務部	防災安全課	施策32	防災対策の充実	自主防災組織等が主体となり実施している防災訓練実施率 (単位: %)	自主防災組織育成事業	24.1	40.0	26.1	前期基本計画期間においては、自主防災組織のリーダー研修会の開催など、組織リーダーの育成及び訓練実施促進に取り組んだ。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により実施率は激減したが避難所などの感染症対策に取り組んだ。	△	有	自主防災組織のリーダー研修会の開催などにより、訓練の促進や防災意識の向上を図ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルスにより訓練を中止する組織もあり、目標値は達成できなかった。「地域の安全は地域で守る」という共助の観点から、引き続き、自主防災組織の育成を図る。		
				地域防災訓練に参加する市民の数 (単位: 人/年)		5,386	8,000	3,042	防災意識の向上などを図るために、市の総合防災訓練を各地域の特定地区を対象に令和元年度まで実施し、訓練内容など幅広く訓練に参加してもらえよう取り組んだ。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により地区などの訓練回数及び参加者の激減及び市の総合防災訓練は中止とした。	△	有	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による訓練の中止が相次ぎ、目標値を達成できなかった。地域防災訓練参加人数については、市の総合防災訓練参加についても加えた数で、年度ごとの開催地域によって人数のばらつきはあったが、令和2年度を除き一定の成果があった。		
				携帯メール等情報伝達事業の携帯メールの登録割合 (携帯電話所持者) (単位: %)		57.0	80.0	89.6	十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS (フェイスブック・ツイッター) との連携を開始している。登録者数は順調に増加した。	◎	無	十日町あんしんメール登録者数は、令和元年度まで目標値を若干下回っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により、市民が情報収集への関心度が高まったため、目標値が達成できたと推測する。また、同報系防災行政無線の整備に伴い、新たに十日町あんしんメールにも連動するよう計画しており、今後も情報配信に努めたい。		
総務部	防災安全課	施策33	消防・救急体制の充実	消防団員の応急手当普及員資格者数 (単位: 人)		65.0	100.0	72	消防団の各分団に応急手当普及員2名以上の養成を目標に毎年応急手当普及員養成講習会を実施した。※R2年度はコロナ禍による未実施のため、資格者の増加につながらなかった。	△	有	有資格者が退団したことや、令和2年度においては新型コロナウイルスの感染防止のため応急手当普及員養成講習会を実施できなかったことなどにより、目標値には達しなかった。救命率の向上のためには、応急手当普及員や指導者の増員が必要であることから、引き続き増員に努める。		
				応急手当講習の受講率 (単位: %)		15.3	25.0	35.2	年間約1000人から1500人の受講者数をH28年度~R元年まで確保できたが、R2年度はコロナ禍の影響により、481人の受講者数に留まった。	◎	有	応急手当短時間講習の導入により地域住民が受講しやすい講習体制の整備により受講者数及び受講率ともに着実に増加し、目標値を達成した。今後も地域の救命率向上のため、講習を開催するとともに、コロナ禍でも対応できる方策を検討していく。		
				応急手当講習の受講者数 (単位: 人)		8,654	13,900	18,618						

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
			住宅用火災警報器の普及率 (単位：%)		89.0	100.0	94.1	イベントや大型店舗などでの街頭広報やメディアを活用した広報を実施した。そのほか、住宅防火講習会の開催や町内会等の会合に参加するなど直接的な設置指導も実施し、高齢者世帯への防火訪問も継続した。	△	有	町内単位等の小規模・少人数を対象とした、きめ細かな指導や広報により、目標値は達成しなかったが、普及率は増加した。			
			住宅用火災警報器の条例適合率 (単位：%)		61.0	100.0	55.0					条例適合率は、減少傾向にあり、個別の指導が必要となるが、コロナ禍のため実施できず、数値が落ち込んだ。		
総務部	防災安全課	施策34	交通安全対策の推進	十日町警察署管内の交通事故発生件数 (単位：件/年)	全国交通安全運動街頭指導カーブミラー設置事業	112	90	41	交通安全意識の高揚を図るものとして、街頭指導や交通指導所の設置、飲酒運転根絶PR運動など各種の啓発運動を展開した。また、交通安全施設の整備を図るものとして、関係機関との交通事故多発箇所の点検や、カーブミラー支給事業を実施した。	◎	有	関係機関と連携し、交通安全に対する取組や飲酒運転根絶PR運動など各種啓発運動を実施してきたことにより、交通事故発生数及び交通事故による死傷者数は年々減少傾向にある。引き続き、市民一人ひとりの交通ルール遵守と交通マナー向上の取組を推進する。		
				交通事故による死傷者数 (単位：人/年)	飲酒運転根絶PR	131	110	47		◎	有			
総務部	防災安全課	施策35	防犯対策の推進	十日町警察署管内の刑法犯発生件数 (単位：件/年)	青色回転灯パトロール事業 防犯灯整備事業	289	180	219	防犯意識の高揚を図るものとして、防災行政無線等による防犯広報や、ロックの日啓発運動など、各種の啓発運動を展開した。また、夜間の犯罪を防止するものとして、LED防犯灯支給事業を実施した。	△	無	窃盗犯の検挙件数が増えたことにより、犯罪発生数の認知総数自体は、令和元年度から増加しているが、これまでの5年間、地域や関係機関と連携した施策を継続してきたことにより、各年度において刑法犯発生件数は低くなっている。		
市民福祉部	市民生活課			消費生活講習会の実施回数 (単位：回/年)	行政出前講座、市内団体による講座	6	10	0	消費者問題を未然に防止するため、行政出前講座や市内団体による講座を継続的に実施した。	◎	有	高齢者を対象とした講習会が多いことから、令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、各種講座の開催を見送ったが、H28からR元年度については、行政出前講座や市内団体による講座を実施するなど、啓発に努めた。		
			自殺率の減少 (10万人当たり) (単位：人/年)	地域精神保健促進事業	39.7	35	28.8 ※統計数値の確定のため、H27~R1の5年平均とする。	・平成31年3月に「十日町市自殺対策推進計画」を策定。 ・ゲートキーパー研修会の開催やこころの相談会(相談しやすい体制をとるため、夜間開催もあり)、各地域でのこころのケア講演会、高齢者うつスクリーニング調査・訪問、職域や地域への知識啓発などの事業を実施した。	◎	無	相談会や講演会、また高齢者うつスクリーニング調査・訪問を実施するなど、これまでの総合的な取組により自殺死亡率は減少傾向にあり、目標値を達成した。自殺死亡率は低下傾向にあるものの、国(15.7%)・県(18.5%)と比較すると高い状況にあるため、引き続き、十日町市自殺対策推進計画に基づく取組を進めるとともに、関係機関との連携をより一層強化し、自殺対策を総合的に推進する。			

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
市民 福祉 部	健康づ くり推 進課	施策 36 健康づくりの推進	胃がん検診受診率 (単位：%)	健康診査事業 各種がん検診事業	17.9	18.5	16.1	<p>胃がん検診を5年間で213日間実施。5年間で下記の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期検診 ・ 住民健診・他のがん検診との同日実施 ・ 検診入口年齢の40歳は料金を無料にして継続受診に繋げる。 ・ 土曜日検診を設け未受診者への勧奨を実施 ・ 60代の受診者数が減少しているため、会社退職後の新規国保加入者に対し、窓口で市の胃がん検診を勧奨 ・ H28から新たに「ピロリ菌抗体検査（胃がんリスクを調べる検査）」を開始し、5年間で5,904人が受診した。胃がん検診と併せて受診することで、胃の疾患の早期発見・早期治療に繋げ、将来の医療費抑制効果のある検査となった。 ・ H28に長岡中央総合病院長を講師に招き、「胃がんとピロリ菌について」講演会を開催した。 ・ H31に、十日町病院医師を講師に迎え「胃がん予防講演会」を開催した。 	○	有	<p>高齢化が進み受診者が減少したことや、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診控えが発生したことから受診率が減少したが、ピロリ菌抗体検査との相乗効果の発信や講演会の開催などにより、検診の必要性を周知し、積極的な受診勧奨を行ったことにより、胃がん検診の受診や早期発見・早期治療につなげることができた。</p> <p>また、検診入口年齢の40歳無料検診を行い、受診のきっかけづくりを行うとともに未受診者への土日検診を実施し、受診しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>なお、市実施の検診に加え、検診希望調査では職域での検診・人間ドックでの受診等、何かしらの方法で胃がん検診を受けるとした回答の割合は年々増えていることから概ね達成したと評価する。</p> <p>受診率向上のためには、引き続き検診受診のきっかけづくりや、受診しやすい環境づくり、また、胃がん検診の重要性を広く周知することが必要である。</p>		
市民 福祉 部	地域ケ ア推進 課	施策 37 地域医療の充実	10万人あたりの医師数 (単位：人)	医師派遣大学寄附事業 医師研究資金貸与事業 医療施設整備等支援事業	111.7	115.0	111.9	<p>市内における医療機関の新規開業を支援するほか、既存の医療機関の後継も支援し、市内における一次医療体制の確保を図った。</p> <p>また、二次医療を担う病院勤務医に研究資金を貸与することで、臨床研修医の確保を図り、もって切れ目のない医療体制の確保に努めた。</p> <p>①医療施設整備等支援事業補助金（3名） H30.4月 小林内科クリニック後継 H30.10月 十日町中央クリニック</p> <p>②地元医師の招聘（3名） 県立十日町病院 角道医師、廣田医師 松濤園 角道医師</p> <p>③医師養成修学資金貸与事業（1名） H30年度 十日町病院（田中医師）</p> <p>④寄附講座開設事業（2名） 菖蒲川特任教授、白倉特任助教</p>	△	無	<p>医療需給の影響により2病院が診療所に機能転換し、ダウンサイジングしたことが目標未達の一因である。</p> <p>しかしながら、診療所の新規開業や後継につなげたほか、地元出身医師への働きかけにより、医師3名を確保するなど、医療体制の維持に一定の成果をあげた。</p> <p>なお、一次医療体制の確保に効果を発揮する一方で、二次医療を担う病院勤務医の確保が課題となっており、先進的な医療提供体制の構築が必要である。</p>		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
			人口 10 万人あたりの看護師数 (単位: 人)	看護師・理学療法士等修学資金貸与事業	1,044	1,100	1,023	計画期間中に27名に修学資金を貸与し、5名が養成施設卒業後に市内の医療機関に看護師、助産師として就業することに至り、貸与した修学資金の返還を免除した。 【市内就業による返還免除】 ・たかき医院 (3名) ・上村病院 (診療所) (1名) ・中条第二病院 (1名)	△	無	2病院が診療所に機能転換したこと起因し、市内における医療需給が変化し目標未達となったが、5名が看護師、助産師としての市内の医療機関への就業に至り看護職員などの確保に繋がった。		
環境 エネ ル ギ ー 部	エネ ル ギ ー 政 策 課 ・ 環 境 衛 生 課	施策 38 低炭素・循環型社会の 推進	再生可能エネルギーの創出量 (単位: メガワット/年)	再生可能エネルギー活用促進補助事業ほか	4,838	20,000	9,892	(一般家庭への設備導入補助) ・太陽光発電 53件、木質バイオマスストーブ 61件、地中熱利用 4件 (事業化) ・松之山温泉地熱バイナリー発電所、使用済み紙おむつ燃料化実証施設、松之山支所への木質ペレットボイラー導入、きらきら西保育園への下水熱利用空調設備の導入 (事業化検討) ・水力発電、木質バイオマス発電、廃棄物系バイオマス発電の事業化検討	△	無	再生可能エネルギー設備の導入にあたっては、調査の結果、事業実現に至らなかったものもあり計画期間内の目標は未達成となった。しかしながら、家庭用再生エネルギー設備のうち、太陽光発電設備の導入実績が増加しており、直近2か年は早期の予算満額執行になるなど、補助事業によって市民の環境意識の向上が図られた。また、これまでの取組により松之山温泉地熱バイナリー発電所や使用済み紙おむつ燃料化実証施設の竣工など発信力のある再生可能エネルギーの創出に繋がった。		●
			一般廃棄物再資源化率 (単位: %)	じん芥処理事業	21.0	26.0	19.7	・ごみ収集カレンダー、ごみ分別アプリ配信 (H28~) による適正分別の推進 ・埋立てごみ破碎 (R2~) ・資源物抽出による減量 ・資源物ストックヤード受入れ (拠点回収) ・使用済み小型家電回収 (H29~) (拠点回収)	△	有	平成28年度から中里及び松之山地域のごみ処理を十日町市へ一元化し、ごみの減量と資源化を推進するための情報発信としてスマートホンアプリを導入した。資源物のストックヤード受入れの他、古着や小型家電の拠点回収を実施しごみの資源化に努めた。資源ごみは、紙離れが進んできており紙類の資源回収量が減少している。		
			一般廃棄物 (ごみ) 排出量 (単位: t/年)	じん芥処理事業	20,939	17,290	17,208	・ごみ収集カレンダー、ごみ分別アプリ配信 (H28~) による適正分別の推進と情報共有 ・埋立てごみ破碎 (R2~) ・資源物抽出による減量 ・資源物ストックヤード受入れ (拠点回収) ・使用済み小型家電回収 (H29~) (拠点回収) ・有害廃棄物 (廃蛍光管・乾電池等) 回収による埋立てごみ適正処分 ・事業系自己搬入ごみ料金改定 (R1) ・エコポイント事業によるレジ袋削減	◎	有	平成28年度から中里及び松之山地域のごみ処理を十日町市へ一元化し、ごみの分別を統一した。また、ごみ収集カレンダーや新たに導入したスマートホンアプリにより、市民に分かりやすい分別収集方法を情報提供し、ごみの減量と資源化は進んでいる。エコポイント事業については、レジ袋削減など、市民の環境意識の向上が図られた。今後もストックヤードの資源物の拠点回収等によりごみの減量を進める。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
環境 エネルギー 部	環境衛生課	施策 39	豊かな自然環境の保全	環境美化運動参加者数 (単位：人/年)	クリーン作戦・市民協働の森づくり事業	5,705	7,000	306	△	有	4月29日が、大型連休に当たることから、休日返上で参加しようという人が、限られている状況である。 また、屋外のため前日や当日の天候にも左右されるほか、市で参加者数を把握できない地域や町内等の自主的な清掃活動等もあることから、評価が難しい(潜在的な参加者数を含めれば、達成状況は、もう少し高いと推測する)。 なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、クリーン作戦の開催中止を余儀なくされた。		
				苦情処理件数 (単位：件/年)	騒音・振動・悪臭対策事業	68	50	89	△	無	近年は減少傾向であり、平成29年度から3年間は、目標を達成する値で推移しており、これまでのチラシ回覧等での注意喚起を行ってきた効果であったが、R2年度は大幅な増加となった。原因は、「野焼き」と「油漏れ」、「不法投棄」が前年比で大幅に増加したためであり、特に「油漏れ」については、前年の暖冬から一転し記録的な大雪となったことが影響していると思われる。		
産業 観光部	観光交流課	施策 40	水資源の確保と活用	信濃川ラフティングの利用者数 (単位：人/年)		1,398	3,000	776	△	有	越後田舎体験事業の体験メニューとしての受入数制限や、市内小中学生事業での利用廃止などから利用者数が伸び悩み、さらには令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により越後田舎体験事業がほとんど中止されたことから利用者数が大幅に減少となった。		
建設部	建設課			消雪パイプ用節水タイマーの設置数(延べ) (単位：箇所)	水資源保護対策事業	5	20	27	◎	無	井戸の新設や更新に合わせて節水タイマーを設置することで目標値を上回る結果となった。また、設置により市民が更新前と異なる散水状況を実感することで節水に対する意識が高まっている。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
建設部	建設課	施策 41	道路網の整備	市道改良率 (単位：%)	道路整備事業	62.3	63.0	63.2	南雲原本線、北新田明石町1号線、中条旭町上町線、 浅河原新町新田線、木島伊友線、清田山線、通り山芋 川新田線、小荒戸新田線、浦田松之山線ほか	◎	無	南雲原本線、浅河原新町新田線、清田山線、 浦田松之山線などの大規模な路線のほか、生 活道路については、緊急性の高い路線を選択 し整備の進捗を図った。交付金事業や起債事 業を活用し計画通りに実施したことにより、 目標値を上回る結果となった。		
				歩道整備延長 (のべ延長) (単位：km)	道路整備事業	43.7	47	46.4	高山太子堂線、高山城之古線、新宮野中線、四日町新 田新座線、野田栄町線ほか	○	無	高山太子堂線などの幹線道路のほか、通学路 の交通安全対策路線を中心に歩道整備を進め た。家屋補償や用地買収の費用増大により進 捗がやや遅れたが、概ね目標値を達成した。		
				橋りょう長寿命化修繕率 (要修繕橋りょう 46 橋) (単位：%)	社会資本メンテナンス事業	2.0	46.0	34.8	大橋、大黒沢橋、中沢大橋、第1浅ヶ原橋、栗ノ木田 橋、第8中沢橋、双倉橋、野中橋、木島川2号橋、山 田橋、東猪川橋、第二西方橋、沢田橋、第1岩野橋、 千手川2号橋、木島川5号橋	△	無	橋りょうの修繕にあたり、早期に措置を講ず べき箇所 (Ⅲ判定以上※) の他に、予防保全 の観点から措置を講ずべき箇所 (Ⅱ判定※) も同時に修繕を行ったことで1橋に掛かる工 事費が高み、結果として目標値に達しなかつ たが、市民生活に直結する重要な道路インフ ラ施設の長寿命化を確実に進め、安全・安心 な道路交通確保を図った。 ※橋りょうの健全度判定基準 Ⅳ：緊急安全措施 Ⅲ：早期措置段階 Ⅱ：予防保全段階 Ⅰ：健全		
				(単位：橋)		1	21	16						
上下 水道 局	上下水 道課	施策 42	上下水道の整備	有収率 (単位：%) (料金対象水量 ÷ 年間総配 水量)	上下水道老朽管更新事業	84.2	87.0	88.5	漏水多発路線の配水管布設替え中心に事業を実施し た。また、道路改良工事等の他事業と同時に施工する ことにより、工事費を安価にできる箇所は積極的に老 朽管更新工事を同時に施工することとし、事業の進捗 を図った。	◎	無	漏水多発路線の配水管布設替え工事を実施した ことにより、漏水が低下し、有収率の向上に 繋がった。今後は、令和2年度に策定した老 朽管更新計画に基づき、計画的な更新事業の 実施を図る。	●	
				水洗化率 (単位：%) (水洗化人口 ÷ 処理人口)	循環型社会形成推進事業	91.1	94.0	94.7	上下水道フェアを行い市民へ下水道の役割や重要性に ついての周知を図った。また、水洗化率の低い地域に おいて個別訪問を実施し下水道接続の依頼を行った。 R2年度においては未接続世帯全戸に接続のお願い文 書を配布した。	◎	無	水洗化率の低い地域での個別訪問や、令和2 年度においては、未接続世帯全戸に下水道接 続の依頼を行ったことから、目標値を達成し た。今後も未接続世帯への依頼等、定期的に 実施していく。	●	

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	企画政策課	施策43	生活交通の維持・確保	十日町駅の乗車数 飯山線 (単位: 人/日)	鉄道利用促進補助	496	500	432	市報を使って、イベント列車等の情報発信を行い、利用促進を図った。	○	有		
				ほくほく線 (単位: 人/日)		694	700	651					
				市営バス・乗合タクシーの利用者数 市営バス (単位: 人/年)	市営バス運行事業 予約型乗合タクシー運行事業	17,187	17,000	11,515	交通空白地の解消を図るため、5年間で4系統(六箇線、東田沢線、清田山線、仙田線)を新たに運行開始した。(H28: 16系統→R2: 19系統) ※H30儀明線と寺田線を1路線に統合したため、結果的に3路線増また、運行時刻の調整等を行い、利便性向上を図った。	△	有	市営バス、予約型乗合タクシーとともに人口減少の影響を受けており、利用者数が基準値、目標値を下回っている。 しかしながら、予約型乗合タクシーの利用者数は、新規路線運行や住民ニーズに即した運行内容の見直しにより、H28年度からR2年度で微増となった。 引き続き、地域ニーズに即した市営バス等の維持・確保や運行内容の見直しを実施し、生活交通の確保、利便性の向上を図る必要がある。	
乗合タクシー (単位: 人/年)	2,668	3,000	2,198	交通空白地の解消を図るため、5年間で2地区2路線(木落線、原町・新里線)を新たに運行開始した。(H28: 8地区8路線→R2: 9地区10路線) ※H29に六箇線を廃止したため、結果的に1地区2路線増また、運行区間の拡大や運行日・停留所の追加等を行い、利便性向上を図った。									
建設部	都市計画課	施策44	住宅・公園等の整備	住宅の耐震化率 (単位: %)	木造住宅耐震対策事業	62.0	76.0	65.6	木造住宅耐震対策(耐震診断、補強設計、耐震改修)補助事業により、耐震化の推進を図った。 ・木造住宅耐震診断補助 23件 ・木造住宅耐震補強設計補助 16件 ・木造住宅耐震改修補助 10件	△	無	この施策は耐震補強の完了が最終目標であるため、耐震診断のみを実施した方に対し、次のステップとなる補強設計や補強工事の働きかけを積極的に行ったが、耐震補強棟数の増加につなげることができなかった。また、新築への働きかけが困難な新築住宅の建設が伸び悩んだことから耐震化が進まず、結果的に目標値を達成することができなかった。	
				公園の遊具更新箇所数(延べ) (単位: 箇所)	公園施設のバリアフリー化・老朽化対策事業	13	24	24	毎年、消雪後に点検を行い計画を立てて、公園遊具の更新・修繕工事を実施した。 実施数: 11箇所	◎	無	計画的に更新・修繕工事を実施し、目標値を達成した。引き続き、点検を行い、更新・修繕を計画的に行っていく。	

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
				公営住宅の大規模改修棟数 (延べ) (単位:棟)	公営住宅等の長寿命化改修工事	17	26	25	十日町市公営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の老朽化状況などから必要な改修を平準化を図りながら実施した。 ・公営住宅の大規模改修工事 8棟	○	無	十日町市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修を行っている。大規模改修の中には、1棟の住戸内部改善に数年かかってしまったものもあり、若干遅れを生じたが、概ね目標値に達することができた。		
建設部	都市計画課	施策45	計画的な土地利用の推進	市街地の地籍調査進捗率 (単位:%)	地籍調査事業	30.4	91.4	87.4	2計画区を同時発注し進捗を図った。1計画区につき3年度を要するため、単年度では6計画区を同時進捗した結果、市街第8~第17計画区の調査が完了した。	○	無	当初は市街全18計画区で区域を設定したが、面積等の調整の必要があり、市街全19計画区に変更した。市街地の完了年度に変更はなく、目標値は達成した。		
建設部	建設課	施策46	冬期間の交通確保	消雪パイプ整備延長 (単位:km)	消雪パイプ整備事業	78.1	81.7	85.0	南新田町1号線ほか、高田町稲荷町線ほか、上野西浦6号線ほか、姿1号線ほか、為永1号線ほか、上町2号線、四日町中原1号線ほか、西本町1丁目2号線	◎	無	要望路線の冬期状況を確認し整備の必要性和優先順位を整理しながら交付金事業を活用することで目標値を達成した。		
				流雪溝整備延長 (単位:km)	流雪溝整備事業	79.1	87.7	89.5	川治昭和町線、川治上町1号線、川治下町7号線ほか、妻有町1号線、妻有町東2丁目1号線、内後城之古線、東善寺線ほか、坪山1号線ほか、山野田北線、田中寺尾線、上野元町1号線、上野西浦1号線ほか、坪山霜条線	◎	無	川治地区と川西地域の流雪溝整備については地元要望を参考に優先順位を付けた整備を行った。交付金の内示率により整備の進まない年もあったが、目標値は達成された。		
建設部	都市計画課	施策47	克雪・利雪対策の充実	住宅の克雪化率 (単位:%)	克雪すまいづくり支援事業	58.0	65.0	63.1	克雪すまいづくり補助事業により、克雪住宅の促進を図った。また、克雪化が困難な手掘り式住宅で安全な雪下ろし作業ができるよう、転落防止のための安全対策設備設置費に対する補助制度をR1年度に創設し、屋根雪処理に対する支援を拡充した。 ・克雪すまいづくり補助 328件 ・雪下ろし安全対策補助 (R1~) 12件	△	無	新築への働きかけが困難な新築住宅の建設が伸び悩んだことから、克雪化が進まず、結果的に目標値を達成することができなかった。一方で、目標値には反映されていない取り組みではあるが、雪おろし安全対策補助をR1より始め、克雪化が困難な住宅への雪おろし安全対策補助を行うことで、より幅広い住宅の克雪対策を推進できた。		

基本方針名	評価区分		
安全・安心なまちづくり	◎	○	△
施策数 計:16/まちづくりの目標値数 計:35	14	5	16
構成割合	54.3%		45.7%

(1) 施策別

まちづくりの推進に向けて

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	企画政策課	施策 48	地域自治の推進	地域自治組織パワーアップ 事業 実施件数 (単位: 件/ 年)	地域自治推進事業交付金	3	5	5	◎	無	各地域自治組織に対して幅広く支援し、持続可能な地域づくりに寄与することができた。また、地域の特性が更に磨かれ、一過性でなく、次の展開が期待できる事業もいくつかあるなど、発展性も見られる。		
総務部	企画政策課	施策 49	市民活動の推進	市民活動相談窓口の利用件数 (単位: 件/年)	協働のまちづくり事業	50	150	74	○	有	H28~H30は年度達成目安を大幅に上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度から減少傾向に転じた。コロナ禍での中間支援組織としての相談手法について工夫を図る必要がある。		
				とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数 (単位: 件/年)	とおかまち市民活動助成金事業	—	5	3	△	有	・「既存イベント等との差別化や工夫が明確に判断できるもの」といった新規事業を基本とする要件を設けていることで、申請数が伸びない結果となった。 ・R元やR2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント自粛の影響もあった。	●	
総務部	総務課	施策 50	効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位: 回/人)	職員研修事業	1.05	2.50	1.93	△	有	総合事務組合主催の研修への参加のみならず、当市独自研修を実施し、職員の人材育成や能力向上に努めた。	●	
				人事評価制度の実施	人事評価事業		実施	実施	◎	無	人事評価を2回実施しており、目標を達成している。	●	
				目標管理制度の実施	チャレンジ目標制度 目標管理制度		実施	実施	○	無	チャレンジ目標制度を実施しており、概ね目標を達成している。	●	
総務部	財政課			指定管理者制度の新規導入 施設数 (単位: 施設数)	—	18	12	○	無	新規指定管理導入施設の内訳 H28: 5施設 H29: 0施設 H30: 4施設 R1: 1施設 R2: 2施設 合計: 12施設	●		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	財政課	施策 51 健全な財政運営	経常収支比率 (一般会計)	—	92.7	95.0未満	97.5	平成28年度からの交付税の合併特例加算の縮減や市税の減少を見据え、借地の解消や事務事業のスクラップアンドビルドによる歳出経常一財の削減を進めた。	△	無	令和2年度は簡易水道事業及び下水道事業が企業会計に移行したことにより繰出金の一部分が臨時一財の取扱いとなった。これに伴い、経常収支比率は前年比で0.5ポイント減少したが、平成27年に比べ4.8ポイント上昇している。交付税や市税などの歳入経常一財が減少する状況下で、歳出経常一財の削減を図ってきたが、市民サービスの向上や少子化対策などの事業費を確保する必要もあり、歳出経常一財の大幅な削減は困難な状況である。	●	
			財政調整基金保有額 (一般会計) (単位: 億円)	—	25.9	32.0	22.1	財政調整基金積立額 (8.9億) R1: 6.1億 R2: 2.8億 財政調整基金繰入額 (17.0億) H29: 9.1億 H30: 3.7億 R2: 4.2億	△	有	5年間で8.9億円の積立を行ったが、財源不足のための繰入、大雪や新型コロナウイルス感染症対応のための繰入などの影響により、目標値の32億円に比し、9億円以上の乖離となった。なお、平成30年度までは主として財源不足のための繰入を行っていたが、令和元年度からは臨時的、限定的事業のための繰入に限定している。	●	
			地方債残高 (一般会計) (単位: 億円)	—	445.7	467.0 未満	468.0	5年間の中で大規模投資事業を集中的に行ったため、残高の増加は見込んでいたが、その他の建設事業等において、償還額より借入額を減らすよう、予算編成を行った。	○	無	H28~R2年度に市民文化ホール、児童遊園、博物館、医療福祉総合センターなど集中的な投資的事業を行ったことにより地方債残高が上昇したものの、その他の建設事業等において、残高を減らすことができ、ほぼ目標値に近い値となった。	●	
			事務事業の整理・統合・廃止	—	実施	追加実施	実施	R1年度予算編成では115事務事業を見直し、抜本的な財政改革を行った。	◎	無	R2年度に合併特例期間が満了することから、計画的に事務事業の見直しを行ってきた。特にR1年度予算編成では事業の選択と集中を図るため「断捨離」を実行し、市民のための持続可能な財政基盤を整えた。	●	
			公共施設等総合管理計画の策定・推進	公共施設等総合管理計画の策定	実施	実施	実施	H28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、遊休施設や利用度の低い施設の再編 (取壊しや売却) を進めた。また、住民ニーズに応えた新たな公共施設を設置するなど、公共施設の適正配置を進めてきた。	◎	無	遊休施設等の処分を進めることで借地の解消にも取り組んだ。また、市民ニーズの高い文化ホールや看護専門学校を併設した医療福祉総合センターの設置など、計画に基づき事業を進めることができた。	●	

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28～R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28～R2) の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	税務課			市税等（6項目）の収納率 (単位：%)	-	96.5	96.5	96.6	新規滞納者に対し早期に処分を実施した。長期滞納者は、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。 一括納付が困難な場合は、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者に対しては、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の処分を行った。 さらに、インターネット公売などを実施し、その内容を市の広報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。	◎	有	市民の納税義務の意識向上や、滞納整理の取組により収納率の向上を図り、目標値の達成に繋がった。		
総務部	企画政策課	施策 52	情報の発信力強化と広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	ホームページ運営事業	696,209	735,000	1,202,784	CMSシステムを導入しサイトデザインの統一化を行ったほか、急速に普及したスマートフォンやタブレット端末でも見やすいサイトデザインで閲覧できるよう、新たにスマホ版ページを開発し、時代のニーズに対応したホームページを作成した。	◎	無	アクセス数は年々増加し、達成目安に到達することができた。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アクセス数が飛躍的に増加していることから、引き続き時代の流れに即応したホームページ作成に努めていく必要があると考える。		
				広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	市長とふれあいトーク、サタデー市長室、市長への便り、市長による集落訪問	557	600	287	市民の提言や要望をまちづくりに生かすために、市長とふれあいトーク、サタデー市長室、市長への便りのほか、平成30年度からは市長による集落訪問も加えて、広聴行政の充実を図った。	△	有	平成30年度からは市長による集落訪問も加えるなどし、施策の底上げを図ったが、5年間を通して達成目安には及ばなかった。加えて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、「人を集める」ということに対する社会的な警戒感の影響が大きかったと推察する。数値だけで総括すると停滞感も否めないため、今後の施策推進については、各事業の内容の見直しを含めて検討が必要であると考える。		
				審議会等における公募委員の割合 (単位：%)		10.18	30.0	10.94	公募委員の登用状況の把握に併せ、計画的に公募委員枠の拡大が図られるよう、審議会等を所管する所属へ周知を行った。	△	無	令和2年度末では62の審議会等のうち、36の審議会等が、国の法律や市の条例等により委員を学識経験者などとする事が規定されており、委員を公募とすることが馴染まない審議会等が多く、目標値の達成に至らなかった。引き続き、設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、審議会等の設置時や委員改選の際に、公募委員の登用について各所属へ働きかけていく必要がある。		

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2）の取組	評価 区分	新型コロ ナウイルス 感染症の 影響の 有無	前期基本計画（H28～R2）の 評価・検証	行革 項目	未来 戦略
総務部	総務課	施策 53	高度情報社会への対応	申請・届出等手続における オンライン利用率（単 位：％）	情報活用普及啓発事業	15.6	25.0	64.8	職員採用試験申し込み、市外在住の学生に対するふるさとギフトの贈呈に対する申込に電子申請の仕組みを導入した。	◎	無	地方税申告の電子申請が義務化など、社会全体として、オンライン申請の取組みが進み、市の取組みも着実に進んでいる。		

基本方針名	評価区分		
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△
施策数 計：6／まちづくりの目標値数 計：17	7	4	6
構成割合	64.7%		35.3%

総計	評価区分		
	◎	○	△
施策数 計：53／まちづくりの目標値数 計：118	43	26	49
構成割合	58.5%		41.5%

(2) 未来戦略別

所管課	未来戦略名		施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価区分	新型コロナウィルス感染症の影響の有無	前期基本計画 (H28~R2) の評価・検証
学校教育課	1	次代を担う「人材」を育てます	①知育 ②心の教育（徳育） ③体力づくり（体育）	2,4,5,28	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合（単位：％） （十日町市小中一貫教育取組評価の質問）	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと信濃川教室」や伝統産業のきものなどの学習により、十日町地域の自然環境や地域産業への興味・関心を高める取り組みを行った。 ・ふるさと十日町市を学ぶ学習では、市の独自教材「ふるさと教材」の活用を軸に、各学校において、総合的な学習の時間や社会科、生活科などの学習として、ふるさとでの自然や文化等を活用した学習活動を展開し、郷土愛の醸成に取り組んだ。 	○	有	ふるさとを愛し自立して社会で生きる子どもを育てるため、ふるさと信濃川教室やきもの学習、また、ふるさと教材を活用した学習などの特色ある教育活動を通じ、十日町の自然環境、産業に興味・関心を高めることができた。引き続き、児童生徒の地域産業への興味・関心をさらに高めるため、各校で進めるキャリア教育との関連を図った取組を進めていく。
						中学生	中学生	中学生				
観光交流課	2	十日町市への人の流れを加速します	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	13,14,15,16,27,28,30	交流人口 ※観光動態調査（単位：万人）	242	250	236	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度にリニューアルされた清津峡渓谷トンネルへの入込増を中心に、大地の芸術祭本番年を除くと堅調に推移したが、R2年度については新型コロナウィルス感染拡大の影響により前年度比70%以下となり、年度平均値も減少。 	△	有	R元年度からは、自然景観等、既存の地域資源へ付加価値を生み出すことを強く意識し、十日町雪まつりの雪上カーニバル廃止等、持続可能な関係人口・交流人口拡大のための施策方針への転換を図った。
移住者数（市や県の移住促進事業を活用して移住した人数）（単位：人／年）					16	150	132	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から令和2年度の間に、定住促進助成事業補助金を125世帯に交付した（422人の移住に繋がった）ほか、令和2年度は新型コロナウィルス感染症拡大を受けて、交付要件を大きく拡充させた「ふるさと回帰支援事業補助金」を新設して更に移住者支援を促進させた。また、首都圏で開催される移住イベントに積極的に参加し、対面で移住相談を実施した他、市民生活課の窓口にも補助金制度パンフレットを配架するなど制度周知に努めた。 				

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

所管課	未来戦略名	施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画 (H28~R2) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	前期基本計画 (H28~R2) の 評価・検証
産業政策課	3 新しい力で産業を活性化します	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	18,22,23, 24	新規創業件数 ※創業支援事業対象者 (単位：件/年)	3.2 <small>(H21~26平均)</small>	5.0 <small>(H28~R2平均)</small>	11.0 <small>(H28~R2平均)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を拓く創造応援事業による補助を行った。 ・ビジネスコンテストを開催した。 ・創業塾を開催した。 ・定期創業相談を実施した。 ・ビジネスプラン審査会を開催した。 	◎	有	各種支援制度の実施により目標を達成できた。特に、起業・創業支援事業では、中小企業診断士を多く抱える㈱コンサルタントに事業を委託し、各種支援制度を実施することにより、市内に起業・創業の素地が出来たと考える。
農林課				新規就農者数 (単位：人/年)	8.6 <small>(H28~R2平均)</small>	14.0 <small>(H28~R2平均)</small>	20.2 <small>(H28~R2平均)</small>	関係機関との連携により、通年就農相談を行った。また首都圏での就農イベントにおけるPR活動も行い、新規就農者の確保に努めた。	◎	無	個人の新規就農に比べ、農業生産法人への雇用就農が多く、特にきのご生産の法人への就農が多く、目標値を上回る結果となった。また一旦農業生産法人へ就農後、独立する就農者も増えているため、引き続きフォローアップや相談活動により関係機関によるサポートを行っていく。
エネルギー政策課・環境衛生課	4 再生可能エネルギーを最大限創り出します	①地域資源の活用 ②意識啓発と利用エネルギーの転換	38,42	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	20,000	9,892	(一般家庭への設備導入補助) ・太陽光発電 53件、木質バイオマスストーブ 61件、地中熱利用 4件 (事業化) ・松之山温泉地熱バイナリー発電所、使用済み紙おむつ燃料化実証施設、松之山支所への木質ペレットボイラー導入、きらきら西保育園への下水熱利用空調設備の導入 (事業化検討) ・水力発電、木質バイオマス発電、廃棄物系バイオマス発電の事業化検討	△	無	再生可能エネルギー設備の導入にあたっては、調査の結果、事業実現に至らなかったものもあり計画期間内の目標は未達成となった。しかしながら、家庭用再生エネルギー設備のうち、太陽光発電設備の導入実績が増加しており、直近2か年は早期の予算満額執行になるなど、補助事業によって市民の環境意識の向上が図られた。また、これまでの取組により松之山温泉地熱バイナリー発電所や使用済み紙おむつ燃料化実証施設の竣工など発信力のある再生可能エネルギーの創出に繋がった。
				市内電力消費量に対する再生エネルギーの割合 (単位：%)	1.5	6.7	3.3		△		
地域ケア推進課	5 健康な高齢者を増やします	①早期発見・早期治療 ②健康づくりの推進 ③高齢者の居場所づくり ④認知症に対する支援体制	8,9,36	新規介護認定者数 (単位：人/年)	1,076	980	791	平成30年度から総合事業に完全移行となり、介護認定を受けなくても、基本チェックリストによる事業該当者として総合事業の利用が可能となったことから、新規認定者数が791人となり大幅な目標達成となった。	◎	無	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。元気で活動的な生活が続けられるよう、地域包括支援センターとの連携を図りながら、通いの場の充実、運動教室などの介護予防事業に取り組んできた。こうした取り組みが浸透してきたことから新規介護認定者数の抑制のほか、自立支援、重度化防止につながっている。

未来戦略	評価区分		
	◎	○	△
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：9	3	2	4
構成割合	55.6%		44.4%

(3) 行政改革項目別

① 市民との協働・情報共有

施策名		まちづくりの目標値	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2）の取組	評価区分	新型コロナ ウイルス感 染症の影響 の有無	前期基本計画（H28～R2）の 評価・検証	
市民の参画と協働の推進	52	情報の発信力強化と広聴活動の推進	審議会等における公募委員の割合 (単位：%)	10.18	30.0	10.94	公募委員の登用状況の把握に併せ、計画的に公募委員枠の拡大が図られるよう、審議会等を所管する所属へ周知を行った。	△	無	令和2年度末では62の審議会等のうち、36の審議会等が、国の法律や市の条例等により委員を学識経験者などとする事が規定されており、委員を公募とすることが馴染まない審議会等が多く、目標値の達成に至らなかった。引き続き、設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、審議会等の設置時や委員改選の際に、公募委員の登用について各所属へ働きかけていく必要がある。
	12	女性が活躍しやすい社会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	23.2	35.0	24.8	・審議会等・部局別の集計結果や、県内市町村と比較した十日町市の現状を庁内に周知するなどし、審議会等への女性参画推進のために意識向上を図った。 ・講演会やセミナーの開催回数が少なく、意識啓発の機会が十分ではなかった。	△	無	・年々着実に女性委員の割合は上がっているものの、目標値には達しなかった。 【女性委員が目標値（35%）に達している委員会及び協議会等 H27 16件/53件（全体の約3割） R3 24件/63件（全体の約4割）】 ・各審議会等の要綱や規則等で、委員を集落や団体の長と指定しており、これらが男性の比率が高いため、女性を登用することが困難な審議会もある。 ・女性を含め幅広い意見を反映できる体制づくりも重要であるため、引き続き呼びかけを行っていく必要がある。
	49	市民活動の推進	とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数（単位：件/年）	—	5	3	・市民のアイデアを施策に反映させるため、要件を満たし、市民活動の充実が期待できる事業に対して、助成金を交付した。	△	有	・「既存イベント等との差別化や工夫が明確に判断できるもの」といった新規事業を基本とする要件を設けていることで、申請数が伸びない結果となった。 ・R元やR2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント自粛の影響もあった。
情報の共有化の推進	52	情報の発信力強化と広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	696,209	735,000	1,202,784	CMSシステムを導入しサイトデザインの統一化を行ったほか、急速に普及したスマートフォンやタブレット端末でも見やすいサイトデザインで閲覧できるよう、新たにスマホ版ページを開発し、時代のニーズに対応したホームページを作成した。	◎	無	アクセス数は年々増加し、達成目安に到達することができた。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アクセス数が飛躍的に増加していることから、引き続き時代の流れに即応したホームページ作成に努めていく必要があると考える。
			広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	557	600	287	市民の提言や要望をまちづくりに生かすために、市長とふれあいトーク、サタデー市長室、市長への便りのほか、平成30年度からは市長による集落訪問も加えて、広聴行政の充実を図った。	△	有	平成30年度からは市長による集落訪問も加えるなどし、施策の底上げを図ったが、5年間を通して達成目安には及ばなかった。加えて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、「人を集める」ということに対する社会的な警戒感から、影響が大きかったと推察する。数値だけで総括すると停滞感も否めないため、今後の施策推進については、各事業の内容の見直しを含めて検討が必要であるとする。

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

行政改革項目名	評価区分		
①市民との協働・情報共有	◎	○	△
取組項目 計：2 / まちづくりの目標値数 計：5	1	0	4
構成割合	20.0%		80.0%

②行政運営の効率化

	施策名		まちづくりの目標値	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2）の取組	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	前期基本計画（H28～R2）の 評価・検証
民間活力の導入	1	保育・幼児教育の充実	保育園の民営化数（延べ） （単位：園）	1	4	4	十日町市公立保育園の統廃合及び民営化計画（第2次実施計画）に基づき、公立保育所4園の民営化手続きを進め、平成30年4月に「中里なかよし保育園」「まつだい保育園」、令和2年4月に「水沢保育園」「千手保育園」をそれぞれ民営化した。	◎	無	十日町市公立保育園の統廃合及び民営化計画に基づき、公立保育所4園の民営化が計画どおりに完了し、目標値を達成することができた。
	50	効果的・効率的な行政運営	指定管理者制度の新規導入施設数 （単位：施設数）	—	18 <small>(H28～R2合計)</small>	12 <small>(H28～R2合計)</small>	新規指定管理導入施設の内訳 H28：5施設 H29：0施設 H30：4施設 R1：1施設 R2：2施設 合計：12施設	○	無	5年間で12施設が指定管理施設に移行された。利用料が減少傾向にありながらも、民間ノウハウを生かしながら、市の負担を抑えられた。引き続き、制度の適正化を図りながら指定管理施設への移行を進めていく。
地方公営企業の経営健全化	42	上下水道の整備	有収率（単位：%） （料金対象水量 ÷ 年間総配水量）	84.2	87.0	88.5	漏水多発路線の配水管布設替えを中心に事業を実施した。また、道路改良工事等他事業と同時に施工することにより、工事費を安価にできる箇所は積極的に老朽管更新工事を同時に施工することとし、事業の進捗を図った。	◎	無	漏水多発路線の配水管布設替え工事を実施したことにより、漏水が低下し、有収率の向上に繋がった。今後は、令和2年度に策定した老朽管更新計画に基づき、計画的な更新事業の実施を図る。
			水洗化率（単位：%） （水洗化人口 ÷ 処理人口）	91.1	94.0	94.7	上下水道フェアを行い市民へ下水道の役割や重要性についての周知を図った。また、水洗化率の低い地域において個別訪問を実施し下水道接続の依頼を行った。R2年度においては未接続世帯全戸に接続のお願い文書を配布した。	◎	無	水洗化率の低い地域での個別訪問や、令和2年度においては、未接続世帯全戸に下水道接続の依頼を行ったことから、目標値を達成した。今後も未接続世帯への依頼等、定期的を実施していく。
職員の意識改革と人材育成	50	効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 （単位：回/人）	1.05	2.50	1.93	総合事務組合主催の研修への参加のみならず、当市独自研修を実施し、職員の人材育成や能力向上に努めた。	△	有	当市独自研修を実施するなど、研修人数の増加に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値は達成できなかった。
			人事評価制度の実施		実施	実施	人事評価を年2回実施した。	◎	無	人事評価を2回実施しており、目標を達成している。
			目標管理制度の実施		実施	実施	チャレンジ目標制度を実施した。	○	無	チャレンジ目標制度を実施しており、概ね目標を達成している。

行政改革項目名	評価区分		
②行政運営の効率化	◎	○	△
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：7	4	2	1
構成割合	85.7%		14.3%

③財政運営の適正化

	施策名	まちづくりの目標値	現状値	目標値 (R2年度)	実績値 (R2年度)	前期基本計画（H28～R2）の取組	評価区分	新型コロナ ウイルス感 染症の影響 の有無	前期基本計画（H28～R2）の 評価・検証
計画的な財政運営	51 健全な財政運営	経常収支比率（一般会計）	92.7	95.0未満	97.5	平成28年度からの交付税の合併特例加算の縮減や市税の減少を見据え、借地の解消や事務事業のスクラップアンドビルドによる歳出経常一財の削減を進めた。	△	無	令和2年度は簡易水道事業及び下水道事業が企業会計に移行したことにより繰出金の一部分が臨時一財の取扱いとなった。これに伴い、経常収支比率は前年比で0.5ポイント減少したが、平成27年に比べ4.8ポイント上昇している。交付税や市税などの歳入経常一財が減少する状況下で、歳出経常一財の削減を図ってきたが、市民サービスの向上や少子化対策などの事業費を確保する必要もあり、歳出経常一財の大幅な削減は困難な状況である。
		財政調整基金保有額（一般会計） （単位：億円）	25.9	32.0	22.1	財政調整基金積立額（8.9億） R1:6.1億 R2:2.8億 財政調整基金繰入額（17.0億） H29:9.1億 H30:3.7億 R2:4.2億	△	有	5年間で8.9億円の積立を行ったが、財源不足のための繰入、大雪や新型コロナウイルス感染症対応のための繰入などの影響により、目標値の32億円に比し、9億円以上の乖離となった。なお、平成30年度までは主として財源不足のための繰入を行っていたが、令和元年度からは臨時的、限定的事業のための繰入に限定している。
		地方債残高（一般会計） （単位：億円）	445.7	467.0 未満	468.0	5年間の中で大規模投資事業を集中的に行ったため、残高の増加は見込んでいたが、その他の建設事業等において、償還額より借入額を減らすよう、予算編成を行った。	○	無	H28～R2年度に市民文化ホール、児童遊園、博物館、医療福祉総合センターなど集中的な投資的事業を行ったことにより地方債残高が上昇したものの、その他の建設事業等において、残高を減らすことができ、ほぼ目標値に近い値となった。
経費の削減		公共施設等総合管理計画の策定・推進		実施	実施	H28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき。遊休施設や利用度の低い施設の再編（取壊しや売却）を進めた。また、住民ニーズに応えた新たな公共施設を設置するなど、公共施設の適正配置を進めてきた。	◎	無	遊休施設等の処分を進めることで借地の解消にも取り組んだ。また、市民ニーズの高い文化ホールや看護専門学校を併設した医療福祉総合センターの設置など、計画に基づき事業を進めることができた。
		事務事業の整理・統合・廃止	実施	追加実施	実施	R1年度予算編成では115事務事業を見直し、抜本的な財政改革を行った。	◎	無	R2年度に合併特例期間が満了することから、計画的に事務事業の見直しを行ってきた。特にR1年度予算編成では事業の選択と集中を図るため「断捨離」を実行し、市民のための持続可能な財政基盤を整えた。

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

自主財源の確保		市税等（6項目）の収納率 （単位：％）	96.5	96.5	96.6	新規滞納者に対し早期に処分を実施した。長期滞納者は、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。 一括納付が困難な場合は、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者に対しては、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の処分を行った。 さらに、インターネット公売などを実施し、その内容を市の広報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。	◎	有	市民の納税義務の意識向上や、滞納整理の取組により収納率の向上を図り、目標値の達成に繋がった。
---------	--	------------------------	------	------	------	---	---	---	--

行政改革項目名	評価区分		
③財政運営の適正化	◎	○	△
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：6	3	1	2
構成割合	66.7%		33.3%

行政改革項目 総計	評価区分		
	◎	○	△
取組項目 計：8 / まちづくりの目標値数 計：18	8	3	7
構成割合	61.1%		38.9%